

－ 明日の食と緑を育む西三河農林水産業 －

食と緑の西三河地域レポート

(2006年版)

2007年5月

愛知県西三河農林水産事務所

目 次

I	食と緑の地域レポート作成の趣旨	-----	1
II	食と緑に関する重点的取り組みの実施状況	-----	2
III	施策体系ごとの目標達成状況及びその取り組み	-----	1 3
1	食料等の生産活動及び森林等の多面的機能についての 県民理解と活動の促進	-----	1 3
2	安全で良質な食料等の持続的な生産と供給の確保	-----	1 6
3	森林、農地及び漁場の適正な保全	-----	2 4
4	農山漁村における定住の促進	-----	2 9
IV	先進的な取り組み事例	-----	3 0
1	「西みかわ地産地消ネット」の設立	-----	3 0
2	西三河地区農業共済組合設立推進協議会の設立	-----	3 1
3	家族経営協定の普及拡大への取り組み	-----	3 2
4	水稲不耕起 V 溝乾田直播による団地栽培の取組	-----	3 3
5	トレーサビリティ対応の選果ラインを整備	-----	3 4
6	「ふるさと美農里体感事業」への取り組み	-----	3 5
7	漁業経営安定のために給油船の建造	-----	3 6

- 8 放牧による耕作放棄地解消と都市住民とふれあい交流会開催 — 37
- 9 品目横断的経営安定対策の加入状況について ————— 38

I 食と緑の地域レポート作成の趣旨

西三河地域では、「食と緑の基本計画」に即し、地域の特色や実情を踏まえた実践計画として2005年10月に2010年までの目標とその目標達成のための取り組み等を明らかにした「西三河地域推進プラン」を策定し、この計画の実現に向けて、各施策を有機的な関連のもとに推進しているところです。

「西三河地域推進プラン」では、地域の「食と緑に関する重点的取り組み」として11課題を設定するとともに、県の施策体系の下に地域独自に設定した5項目を含む102項目の施策目標を掲げています。

「食と緑の地域レポート」は、計画の進行管理の一環として地域推進プランに掲げる施策目標の達成状況を把握し、プランの構想を実現するための今後の取り組み方法等について関係者の共通認識を深めるとともに、各種事業を推進するに当たって、地域の実情を踏まえた有効かつ適切な事業調整を進めるための資料として、2006年度の対応状況を中心に取りまとめたものです。

このレポートは、「II 食と緑に関する重点的取り組みの実施状況」には、西三河推進プランの「第3章 食と緑に関する重点的取り組み」の対応状況を、「III 施策体系ごとの目標達成状況及びその取り組み」には、西三河地域推進プランの「第4章 各施策の目標」に掲げられた諸施策の推進状況を、「IV 先進的な取り組み事例」には、西三河地域での特色ある先導的な取り組みをトピックスとして取りあげました。

Ⅱ 食と緑に関する重点的取り組みの実施状況

① 西三河地域いいともあいち運動を推進します ～地産地消の新たな展開をめざして～

1 考え方

地域の農業者と消費者を結びつける地産地消の「いいともあいち運動」を、より地域に密着した主体的な取り組みとして推進するため、「《西三河》いいともあいち運動」として展開します。

2 具体的な取り組み

○ 地産地消の推進のため「いいともあいち」ネットワークの会員、推進店の加入促進を図ってきましたが、平成 18 年度は、会員についてはスーパー・森林組合等から 7 会員、推進店については食品加工販売店・スーパーを中心に 24 店舗に加入していただきました。

○ 平成 18 年 11 月 3 日（金）～5 日（日）に「ふるさと農林水産フェア」が、愛知県体育館で開催されました。これは、県内の特色ある農林水産物を一同に集め、県民と生産者の交流を図るもので、西三河地域では、管内市町、農協生産者団体等と「旬穰きらり」をテーマに出展し、地域特産の農林水産物の販売を通じて、西三河の農林水産業をアピールしました。



ふるさと農林水産フェア

○ 平成 18 年 8 月に西三河地域の生産者団体、消費者団体、大手量販店、加工業者、行政等で「西みかわ地産地消ネット」を設立し、いいともあいち運動を地域に根付かせるため相互に協働連携した取り組みを進め、地産地消の理解促進について幅広く県民に働きかけていくこととしました。

3 今後の方針

- ネットワーク拡大のため、引き続き会員、推進店の加入促進を図ります。
- 「西みかわ地産地消ネット」の活動として、構成員相互の協働連携した地産地消に関する取組みを推進します。
- 平成 19 年度に計画されている「ふるさと農林水産フェア」で、西三河の地産地消運動を積極的にアピールします。

② 食と緑を活用した産地直売を支援します
～都市と農山漁村との交流促進のために～

1 考え方

当地域に多数存在する産地直売施設は、都市と農山漁村の交流の拠点であり、消費者が生産者と「顔が見え、話ができる」関係で、地域の農産物等を購入する機会を提供するとともに、地域の農業の活性化を促進する大切な施設です。

地産地消の取り組みの一環として、これらの施設の活動を支援するとともに、地区を選定して、産直施設の整備や地域の各種施設等を有機的にネットワーク化した食と緑を活用した新しい交流の場づくりを推進します。

2 具体的な取り組み

- モデル的な地域づくりのための取り組みの支援

対象地区 西尾市

支援内容 西尾市「憩いの農園」を、交流拠点施設とする福地南部地域活性化構想策定（憩いの農園の再編整備計画）の支援

構想策定 平成 19 年 2 月

今後の支援 憩いの農園の再編整備計画の実現に向けての支援

- 「西三河いいともあいち運動」の啓発資材の活用により、産地直売施設やいいともあいち推進店での地産地消の推進を図りました。

- 2006 年の当地域の主な産地直売施設（おかざき農遊館、ふれあいドーム岡崎、あおいパーク、デンパーク、西尾市憩いの農園、一色さかな広場、幸田町憩いの農園）の利用者数は、490 万人です。



ふれあいドーム岡崎

3 今後の方針

- 産地直売施設等の年間の取り組み内容、活動内容を把握し、地産地消に関する啓発、PRに努めていきます。
- 食と緑を活用したモデル的な地域づくりのため、引き続き憩いの農園の再編整備計画の実現に向けて支援します。

③ 優れた経営体の育成を図ります
～次代の担い手の育成・確保のために～

1 考え方

農林漁業の就業者数は年々減少しているため、次代を担う若い農林漁業者の育成・確保が必要です。

意欲ある農業者の農業経営改善計画の作成を支援し、認定農業者制度による認定農業者の確保を進めます。

新規就農者や新規参入者に対し、栽培や農業経営に関する知識・技術の習得を支援します。

農業・農村における男女共同参画を推進するため、女性農業者の能力発揮や役割向上に関する支援をします。

2 具体的な取り組み

- 担い手への施策（品目横断的経営安定対策の実施、養豚・肉牛の価格安定基金への加入、野菜の価格安定事業補てんに関する認定）が進む中で、市町、JAと連携を取り、生産組合リストから候補者の選定、制度の説明会、個別面接指導会を開催し、農業経営改善計画の作成を支援しました。これまでに863経営体の認定を受けました。
- 新規就農者には、定期的な集合研修の開催や実情に適した個別指導で就農計画を作成し、栽培技術、経営管理能力の向上を図りました。
- 女性農業者の能力発揮については、農村生活アドバイザーを対象に男女共同参画推進に関する学習会や首長と語る会を開催し気運を高めました。

3 今後の方針

- 農業経営改善計画策定に向けた支援を継続し、2010年度までに認定農業者1,428人認定を目指します。
- 新規農業就業者の育成に向けた各種取り組みを継続し、2010年度まで毎年41人の確保を目指します。
- 次代の担い手育成や男女共同参画の推進に有効な、「家族経営協定」の締結推進を継続し、2010年度までに166件の締結を目指します。



農業経営改善計画策定時の個別面接

④ 農地・森林の有効活用を図ります

～優良農地の確保と森林を守るために～

1 考え方

土地利用型農業が盛んな管内農業の経営基盤の強化を図るため、大規模経営体を中心とする担い手への農地の利用集積をより一層進め易くする農地有効活用システムの構築に対して引き続き支援します。

また、耕作放棄地が増加傾向にある中山間地域にあっては、農地の適正利用を進めるとともに、森林の持つ多面的機能が発揮できる森林整備の推進や、施業計画による施業の団地化を推進します。

2 具体的な取り組み

○ 農地の流動化については、農業経営基盤強化基本計画に基づき、市町・JAなどへの活動支援を行うとともに、地域担い手育成総合支援協議会地域部会を通して、担い手への利用集積を推進してきましたが、目標とする面積4,850haに対し4,800ha(平成18年12月末)の流動化が図られました。

○ 農地有効活用システムについては、条件不利地である中山間地域の岡崎市旧額田地域を中心に、農業者の兼業化・高齢化が進む中、地域の担い手の補完機能と優良農地の保全を図る目的でJA出資法人が設立されましたので、その活動に対し支援をします。

○ 「中山間地域等直接支払制度」の活用による農地の適正利用を推進してきました、ほぼ目標とする対象面積を締結することができました。

また、合意が得られなかった一部集落に対しては、自主活動を通じて適正な管理がされているので、その活動を支援していきます。

○ 「森林整備地域活動支援交付金制度」の活用を図るため、集落懇談会を開催し、施業計画の作成指導等を実施しました。

3 今後の方針

○ 農地有効活用システムの構築に対し引き続き支援するとともに、耕作放棄地を含めた農地の新たな担い手としてのJA出資法人の活動を支援します。

○ 交付金制度の有効活用のため、目的や仕組みを普及・啓発し地域の森林整備の促進につなげます。

⑤ 低コストで高品質な稲・麦・大豆作を推進します
～大規模生産体制の確立のために～

1 考え方

当地域は、大規模な稲・麦・大豆作が展開されており、こうした特性を踏まえた農業の発展のため、農地の大規模化を推進するとともに、水稲不耕起V溝直播栽培や無人ヘリコプターによる病害虫防除の利用拡大等を通じて営農労力の削減による生産性の向上を推進します。

また、稲・麦・大豆の高品質生産のため、優良種子の増産、種子更新率の向上を図ります。

2 具体的な取り組み

- 営農の大規模化を推進する 30 アール区画以上の水田整備については、西尾市福地中部地区、高浜市高取地区などにおいて推進を図り、目標とした 83ha に対して 78ha が整備されました。
- 水稲不耕起V溝直播栽培は安城市において団地化が進み、無人ヘリコプターは、地域農業振興事業により西尾市内で 1 台導入され、病害虫防除の利用拡大が進みました。



水稲不耕起V溝直播栽培(西尾市内)



無人ヘリコプター(JAあいち三河)

- 種子更新率の向上については、稲・麦・大豆とも、計画していた更新率が達成されました。

3 今後の方針

- ほ場整備事業等により耕地の大型化・汎用化を引き続き推進します。
- 水稲不耕起V溝直播栽培や無人ヘリコプター利用農地の拡大のため、農地の利用集積の推進や作業委託等を啓発、指導します。
- ポジティブリスト制度に対応した農薬飛散防止対策を啓発、指導します。
- 高品質な稲・麦・大豆生産のための種子更新の必要性等を啓発します。

⑥ 施設園芸でのハイテク農業を推進します
～栽培技術の高度化をめざして～

1 考え方

当地域は、いちご、きゅうり、なす等の野菜や、カーネーション、バラ、観葉植物等の花きを主体とした施設園芸が盛んです。今後、さらに高品質、高生産性農産物を低コストで生産するため、高設栽培や養液土耕栽培等による栽培技術の高度化を推進します。

また、安全な農産物を提供するため生産履歴のデータベース化を図ります。

2 具体的な取り組み

- いちごの省力化と高生産を実現するため、生産意欲の高い農業者に栽培管理マニュアルに基づく技術指導や制度資金相談を実施しました。
- なすの養液土耕栽培におけるリアルタイム栄養診断による給液管理技術を普及するとともに、養液土耕栽培を導入意欲の高い農業者に対し、研究会を開催し、事例紹介等の情報を提供しました。また、カーネーション及びキクの養液土耕栽培について、夏期の高温対策を図るため、栽培床をマルチングするなどにより改善策を提示し理解を促しました。
- J A あいち中央に生産者の生産履歴がチェックできるシステムの選果機（ナシ・トマト）が導入されました。



養液土耕栽培システム



ナスの養液土耕栽培

3 今後の方針

- いちご高設栽培の収量性を高めるために、養液管理技術の向上を目指します。
- 高設栽培や養液土耕栽培の導入推進を図るとともに、導入農家に対し栽培技術の向上を指導します。

⑦ 環境保全型農業を推進します

～信頼性の高い産地づくりをめざして～

1 考え方

環境に配慮した環境保全型農業を関係機関・団体と連携しながら推進し、地域へ環境保全型農業技術を速やかに普及させます。さらに、環境保全型農業を推進するリーダーとして「エコファーマー」の認定を推進します。

また、環境保全型農業の取り組みを消費者へアピールし、消費者から信頼される産地づくりを目指します。

2 具体的な取り組み

○ 平成 18 年 6 月と 19 年 2 月に環境保全型農業に関する研修会として「農薬等のポジティブリスト制度」と「畜産農家と耕種農家の連携による堆肥利用」を開催し、120 名のエコファーマー等が参加しました。12 月に関係市町、農協及び農家代表を対象に西三河地域環境保全型農業推進会議を開催しました。

○ 茶では『肥効調節型肥料を用いた施肥量削減の実証（吉良町）』、野菜では『夏秋ナス栽培における L 型肥効調節肥料の有効性の実証（岡崎市）』、『ニンジンにおける土壌改良資材と緑肥による減化学肥料栽培（碧南市）』、『タマネギのマルチ畦内同時処理法による土壌病害防除技術の実証（碧南市）』等の実証展示を行い、最新環境保全型農業技術の普及を図りました。

○ 本年度のエコファーマー認定者数は 571 名で目標を大幅に上回りました。これは農地・水・環境保全向上対策営農活動計画への取り組み結果であります。内訳は、水稻 214 名、果樹 278 名（梨 175、柿 101、ブドウ 2）、野菜 75 名（キュウリ 73、ナス 2）、キク 4 名でした。

○ J A あいち中央チンゲン菜部会は、第 12 回環境保全型農業推進コンクールで、農林水産大臣賞を受賞しました。部会では、環境安全推進マニュアルを基に産地版シートを作成し、消費者ニーズに対応するための取り組みを始めています。また、J A あいち三河額田夏秋ナス部会において、農産物環境安全推進マニュアルの導入が決定しました。



J A あいち中央チンゲン菜部会

3 今後の方針

○ 農地・水・環境保全向上対策を実施し、人と環境に優しい農業を推進します。

⑧ 生産者と実需者との連携活動を支援します
～地域内流通の促進のために～

1 考え方

地産地消の裾野を広げる生産者と実需者による地域内流通として、多様な利用（漬物、菓子や飲料類等）が考えられ、地産地消特産品づくりも視野にいれた積極的な取組みが期待されます。

2 具体的な取り組み

○ 岡額生活改善実行グループ連絡研究会、あいち三河農協、岡崎市及び幸田町と連携して、エゴマのみそやエゴマ菓子など加工品づくりに取り組みました。特に、エゴマの油菓子を幸田町の園児が試食したところ、好評でありました。

また、あいち中央農協と連携し、女性起業家などがニンジンドレッシング及びイチジクソースを試作しました。ニンジンドレッシングは新鮮な食感が、イチジクソースは色が美しく、商品化が有望であると思われました。



エゴマ



左からエゴマの葉、エゴマの実、エゴマの葉と黄粉

3 今後の方針

○ 女性起業家や食品加工業者と連携し、地産地消特産品づくりの普及促進を図ります。

⑨ 三河材の認証制度を推進します

～森林づくり・木づかい（三河材利用）のために～

1 考え方

認証制度により地域で産出される木材を地元で使うことは、輸送に係るCO₂排出量の低減や、地場・木材産業の活性化など、環境面や経済面で大きなメリットがあるだけでなく、地域材の消費が増加することから森林の整備が進み、環境保全にもつながると考えられます。

また、消費者にとっても生産者との結びつきが強くなることで、品質面での安心感が高まることが期待できます。

2 具体的な取り組み

- 額田町森林組合、額田木材製材業組合等で構成される三河材(額田産)認定委員会の運営に対する指導・助言を行うとともに、平成19年度以降の認証材を対象とした各種事業にも対応できる体制整備を推進しました。
- パンフレット類の作成を指導し、各種イベントにおいて消費者へ配布するなどの普及啓発を行いました。



認証材による家づくり

3 今後の方針

- 認証によって生産者、消費者が受けるメリットを明確にして、PRを推進します。
- 認証材生産コストの削減と安定供給態勢を整備して、認証材を取扱う工務店での利用を促進していきます。

⑩ 農業水利施設の多機能化を図ります

～災害に強く、水と親しめる環境の創造をめざして～

1 考え方

当地域の基幹的農業水利施設である明治用水や矢作川用水などがパイプライン化されたことに伴い、水路敷地上部の有効利用が必要となっています。

また管内の随所に、ため池や排水機場など数多くの農業水利施設が存在しており、農産物に限らず農地や周辺集落を自然災害から守っています。これらの施設整備を推進するとともに、機能について理解を深める必要があります。

2 具体的な取り組み

- 学区内にため池のある小学校の総合学習として、池の成り立ちや役割などについて出前授業を行うとともに、工事現場の見学会を実施しました。
- ウォーキング大会を共催し、チェックポイントにおいて農業農村整備事業の紹介や、ルートに関係する農業水利施設のパネル展示を行うとともに、パンフレットを配布して啓蒙を図りました。
- 農業用水展の開催に協力し、来場者にビデオ放映や展示パネル等により農業用水の多面的機能について理解を深めていただきました。
- 地震に伴う被害を未然に防止するため、貯水量 10 万 m³ 以上の池（岩ヶ池）について耐震診断を行い、安全性の点検を実施しました。

3 今後の方針

- 事業実施に当たっては、関係者との連絡調整を密に行い、円滑な事業実施と効果の早期発現に努めます。
- 農業水利施設が有している機能や活用方策について、引き続き広報活動を行って理解を促すとともに、利活用に対する支援を行います。



工事現場の見学会



緑道ウォーキング

⑪ 干潟・浅場造成により有用貝類の漁場を保全します

～青く豊かな三河湾の再生のために～

1 考え方

三河湾の干潟は有用貝類などの成育場であり漁業生産上も重要な場所です。

また、生活排水等の流入による水質悪化に対応する環境浄化の場所となっています。

こうした役割を果たす天然干潟の保全とともに、人工干潟・浅場を継続的に造成していく必要があります。

しかしながら、干潟・浅場造成用の良質な砂は入手が困難となりつつあるため、今後は造成材としてダム堆積砂の利用や砂に替わる造成基質についても検討を進め、継続的な干潟・浅場造成に取り組んでいきます。

2 具体的な取り組み

- 2006年度には、一色町及び吉良町地先に4.2haの干潟を造成しました。

実施時期 平成18年7月～平成18年9月

3 今後の方針

- 造成された干潟・浅場での有用貝類の成育調査を継続的に実施するとともに、海域の浄化及び漁業生産向上のため、2010年度までに全体で27haの干潟・浅場を造成します。

また、干潟・浅場造成用の良質土砂が入手困難となっているため、ダム堆積砂やその他代替基質の利用についても検討していきます。



造成された干潟・浅場



造成中の干潟・浅場

Ⅲ 施策体系ごとの目標達成状況及びその取り組み

1 食料等の生産活動及び森林等の多面的機能についての県民の理解と活動の促進

(1) 情報の交流

[農林水産情報の交流促進]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
小中学校等における森林環境学習の受講者	目標	年500人	年500人	年500人	年500人	年500人	年500人	林務課
	実績	584人	619人	*	*	*	*	

②取り組みの概要

森林学習講座を中学校2校、小学校2校に対して計6回実施し、受講者は619人でした。

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
総合治水推進週間関連イベントの開催	目標	(開催)	—	—	—	▶	(毎年開催)	西三河・知立建設事務所
	実績	(開催)	(開催)	*	*	*	*	

②取り組みの概要

ビジュアルボードの展示、親子流域フォーラムを開催しました。

[食生活に関する知識の普及啓発]

(いずれも累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
栄養成分表示店の指定拡大	目標	(1,600件)	(1,900件)	(2,200件)	(2,400件)	(2,700件)	(3,000件)	保健所
	実績	(1,547件)	(1,663件)	*	*	*	*	

②取り組みの概要

飲食店等への栄養成分表示店は、平成18年度116店増の1663件となりました。

[ふれあいの場情報の提供]

(いずれも累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
「農、山、海の幸せ作りルート」(観光ルート)の開発	目標	*	1ルート	2ルート	3ルート	4ルート	5ルート	農政課
	実績	*	3ルート	*	*	*	*	
観光農業、農山漁村の自然、風景、人、食、文化等のデータ登録	目標	*	41件	—	—	—	▶	農政課
	実績	*	86件	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[農、山、海の幸せ作りルートの開発]

岡崎地域内を対象に萱葺きの里での山村体験・鮎漁体験の各コースを作成しました。

[観光農業、農山漁村の自然、風景、人、食、文化等のデータ登録]

目標以上の登録数となりましたが、市町間で登録格差がありますので、件数の少ない市町には、登録の推進をします。

(2) ふれあいの場づくり

[交流施設の整備等]

①目標と実績

		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
漁港区域内緑地の整備	目標	*	(一)	*	(17,000㎡)	(17,000㎡)	(17,000㎡)	西三河建設事務所
	実績	(一)	(一)	*	*	*	*	

②取り組みの概要

2008年度からの供用開始に向けて、一色漁港の緑地整備を行いました。

[花と緑のある暮らしづくり推進]

①目標と実績

		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
花壇コンクールの参加小中学校	目標	年15校	年15校	年16校	年16校	年16校	年16校	農政課
	実績	15校	17校	*	*	*	*	
学校関係緑化コンクールの参加小中高等学校	目標	毎回2校	毎回2校	毎回2校	毎回2校	毎回2校	毎回2校	林務課
	実績	2校	3校	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[花壇コンクールの参加小中学校]

教育事務所と連携を図り推進した結果、安城南部小、安城西部小が新たに加わり、管内6市から14小学校・3中学校の参加を得ました。

[学校関係緑化コンクールの参加小中高等学校]

市町教育委員会と連携して、コンクール参加に関する啓発活動を行いました。
環境緑化：小豆坂小、岡崎小 学校林：秦梨小

(3) 県民活動の促進

[消費者、生産者等の協働活動の推進]

(累計)

①目標と実績

		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
いいともあいちネットワークの拡大	目標	55会員	59会員	62会員	65会員	—	▶	農政課
	実績	57会員	64会員	*	*	*	*	

②取り組みの概要

地産地消に理解のあるスーパー、食品加工業者、森林組合を中心に推進を図りました。

今年度は、販売店、飲食店を中心に会員の推進を図ります。

[地域の森づくりの推進]

(累計)

①目標と実績

		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
「愛知万博」を記念した森づくりなどの活動支援	目標	1グループ	—▶	2グループ	—▶	3グループ	4グループ	林務課
	実績	2グループ	2グループ	*	*	*	*	

②取り組みの概要

環境循環型社会の形成につなげるために、森林整備方法についての支援を行いました。

[地域住民一体による食と緑を活用した地域づくり]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
モデル的な地域づくりの取り組み	目標	1地区	—	—	—	—	→	農政課
	実績	1地区	1地区	*	*	*	*	

②取り組みの概要

西尾市の憩いの農園再編整備計画に関する検討委員会に3回、福地南部ワークショップに4回出席し、計画作成の支援をしました。
本年度も検討委員会に出席し、再編計画の支援をします。

[食育指導者等の育成]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
「豊かな食と農の伝道者」の育成	目標	13人	—	—	—	—	→	普及課
	実績	18人	18人	*	*	*	*	

②取り組みの概要

農産物加工技術や農産物栽培技術の優秀な農業者を消費者への食の「伝道者」として登録された中から、小学校に派遣し、児童の農業体験や食育を支援しました。

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
水産業体験活動指導者の育成	目標	(3人)	(3人)	(6人)	(6人)	(6人)	(10人)	水産課
	実績	(3人)	(3人)	*	*	*	*	

②取り組みの概要

本庁担当課との連携を図りつつ、推進しました。

[流域森林・林業活性化センターへの支援]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
森林整備や三河材利用促進のための研修会開催支援	目標	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	林務課
	実績	0回	1回	*	*	*	*	

②取り組みの概要

高性能林業機械3セットを使った低コスト木材生産の実演及び説明、普及PRを行いました。

日時：平成18年11月10日 場所：岡崎市細光町

[海・川等の清掃活動の支援]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
漁業者と県民による海や川のクリーンアップ活動の支援	目標	年7か所	年7か所	年7か所	年7か所	年7か所	年7か所	水産課
	実績	7か所	7か所	*	*	*	*	
河川や水路の清掃、除草活動への参加者	目標	年500人	年500人	年800人	年1,200人	年1,600人	年2,000人	建設課
	実績	512人	473人	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[漁業者と県民による海や川のクリーンアップ活動の支援]

漁場、沿岸及び河川に体積した廃棄物の清掃を、各市町が漁協の協力を得てクリーンアップを7か所で実施しました。

・実施市町～岡崎市、碧南市、安城市、西尾市、一色町、幡豆町、旧額田町

[河川や水路の清掃、除草活動への参加者]

国土交通省の主唱による「川と海のクリーン大作戦」関連行事として、豊田市水源町地内にある明治用水頭首工の上・下流約1kmのゴミ拾い及び分別活動を実施しました。

・10月22日(日) 三河地区明治用水会場 参加者267人

安城市内で開催したウォーキング大会において、参加者に明治用水の緑道沿線のゴミ拾いに協力いただき、チェックポイントにおいて回収・分別活動を実施しました。

・10月29日(土) 第7回フラワーロードと緑道ウォーキング 参加者206人

2 安全で良質な食料等の持続的な生産と供給の確保

(1) 食品の安全管理の推進

[栽培・飼養管理の適正化]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
家畜疾病の監視検査の実施	目標	(2,280頭・羽)	(2,220頭・羽)	(2,160頭・羽)	(2,100頭・羽)	(2,040頭・羽)	(2,000頭・羽)	西三河家畜保健衛生所
	実績	(年5,052頭・羽)	(4,634)	*	*	*	*	
農薬使用者を対象とした講習会受講者	目標	年4,150人	年4,150人	年4,150人	年4,150人	年4,150人	年4,150人	普及課
	実績	5,729人	12,798人	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[家畜疾病の監視検査の実施]

家畜飼養衛生管理基準の遵守をするよう飼養環境改善の指導を実施しました。

[農薬使用者を対象とした講習会受講者]

ポジティブ制度が施行されたことから、農薬の安全使用を図るため農薬飛散防止対策講習会や資料提供等を通じて指導しました。

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
農産物環境安全推進マニュアルの導入	目標	*	*	1産地	3産地	4産地	5産地	普及課
	実績	*	2産地	*	*	*	*	

②取り組みの概要

安全・安心な農産物への高まりから、額田夏秋なす部会とチンゲン菜生産部会が、農産物環境安全推進マニュアルを導入しました。

[生産情報の提供]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
トレーサビリティの導入	目標	(2品目)	(3品目)	(3品目)	(3品目)	(3品目)	(3品目)	農政課
	実績	(2品目)	(2品目)	*	*	*	*	

②取り組みの概要

本庁担当課との連携を図りつつ、推進しました。

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
農業協同組合 生産部会員の 生産履歴情報 のデータベー ス化	目標	77%	82%	86%	90%	95%	100%	農政課
	実績	96%	95%	*	*	*	*	

②取り組みの概要

消費者の食の安全・安心への理解を求める生産履歴について、記帳を終えた農協の生産部会員の割合は、95%となりました。記帳指導等は、経済連→農協→部会員で実施しました。

[食品の表示や安全性の監視・検査の実施]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
食品の品質表 示状況調査の 実施	目標	年104店舗	年104店舗	年104店舗	年104店舗	年104店舗	年104店舗	農政課
	実績	104店舗	104店舗	*	*	*	*	
食品表示ウ オッチャーの 配置	目標	年20名	年20名	年20名	年20名	年20名	年20名	農政課
	実績	20名	21名	*	*	*	*	

②取り組みの概要

食品表示や安全性の監視・検査のため、品質表示状況調査、食品表示ウオッチャーの配置を計画どおりに実施しました。

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
貝毒検査の実 施	目標	(年5回)	(年5回)	(年5回)	(年5回)	(年5回)	(年5回)	水産課
	実績	(6回)	(5回)	*	*	*	*	

②取り組みの概要

本庁担当課・水産試験場との連携を図りつつ、推進しました。

(2) 品質や生産性を高める技術の開発・普及とIT化の推進

[ハイテク農業の推進]

(イチゴの高設栽培及び野菜・花きの養液土耕栽培は累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
酪農搾乳ロ ボット等の導 入(大規模飼 養農家(搾乳牛 100頭以上の 導入率))	目標	25%	→	40%	→	→	→	農政課
	実績	25%	25%	*	*	*	*	
トレーサビリ ティの導入 (再掲)	目標	(2品目)	(3品目)	(3品目)	(3品目)	(3品目)	(3品目)	農政課
	実績	(2品目)	(2品目)	*	*	*	*	
農業協同組合 生産部会員の 生産履歴情報 のデータベー ス化(再掲)	目標	77%	82%	86%	90%	95%	100%	農政課 普及課
	実績	96%	95%	*	*	*	*	

イチゴの高設栽培	目標	109戸	112戸	114戸	116戸	118戸	120戸	普及課
	実績	114戸	113戸	*	*	*	*	
野菜・花きの養液土耕栽培	目標	37戸	42戸	46戸	49戸	56戸	63戸	普及課
	実績	37戸	44戸	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[酪農搾乳ロボット等の導入]

管内に大規模飼養農家は4戸あり、うち搾乳ロボット導入農家は1戸です。補助金、制度資金の活用による導入を引き続き推進しました。

[トレーサビリティの導入]

前掲（P16）参照

[農業協同組合生産部会員の生産履歴情報のデータベース化（再掲）]

前掲（P16～P17）参照

[いちごの高設栽培、野菜・花きの養液土耕栽培]

栽培の省力化と生産の安定を図るために、意欲ある農業者を重点的に指導し、養液土耕栽培の導入を図りました。

[優良種苗、種畜の安定供給]

①目標と実績

		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
種子更新率の向上（水稲の種子更新率）	目標	54%	61%	67%	73%	79%	85%	農政課 普及課
	実績	70%	83%	*	*	*	*	
種子更新率の向上（麦の種子更新率）	目標	85%	87%	90%	93%	96%	100%	農政課 普及課
	実績	96%	100%	*	*	*	*	
種子更新率の向上（大豆の種子更新率）	目標	42%	44%	46%	48%	49%	50%	農政課 普及課
	実績	45%	47%	*	*	*	*	
乳牛の年平均乳量（1頭当）	目標	8,400kg	8,500kg	8,600kg	8,700kg	8,800kg	8,900kg	農政課
	実績	8,000kg	8,090kg	*	*	*	*	
豚の系統豚利用率	目標	69%	70%	71%	72%	74%	76%	農政課
	実績	66%	71%	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[種子更新率の向上]

水稲：「売れる米づくり」・全農ブランド「JA米」の取り組み拡大に伴い、種子更新率も上昇しました。

麦：県下有数の産地として栽培していますが、「農林61号」から「イワイノダイチ」への品種転換しており、担い手の種子更新意欲が高いため高率な更新率になりました。

大豆：実需者の求める高品質大豆生産のため、オペレーターを中心とした種子更新が実施され、生産者の意識も定着しました。

[乳牛の年平均乳量]

8月の夏の暑さの影響で需要の減退、10月から生産調整が開始されたため農家の生産意欲は低く、当初計画より乳量が伸びませんでした。

[豚の系統豚利用率]

系統豚利用事業者の増加を推進しましたが、25戸にとどまり、全養豚農家も38戸から35戸へ減少しました。

[農林水産業の技術的支援]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
普及情報ネット ワークでの情報 提供	目標	(年40万 件)	(43万件)	(45万件)	(47.5万件)	(50万件)	(年50万 件)	普及課 林務課 水産課
	実績	(年56.7 万件)	(130万件)	*	*	*	*	
技術等の普及 推進(農業: 普及事項)	目標	年90	年90	年90	年90	年90	年90	普及課
	実績	112	128	*	*	*	*	
技術等の普及 推進(林務: 重点普及課 題)	目標	年15	年15	年15	年15	年15	年15	林務課
	実績	14	15	*	*	*	*	
技術等の普及 推進(水産: 重点普及課 題)	目標	年4	年4	年4	年4	年4	年4	水産課
	実績	4	4	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[普及情報ネット]

普及に係わる情報を適宜提供しました。

[農業]

各部門ごとに重点課題を掲げ、効果的・効率的な普及活動を展開しました。

[林務]

森林・林業に関する技術・知識の普及と指導により、経営の改善及び後継者の活動推進に努めました。

[水産]

漁業者に対して、アサリの資源管理・のり養殖等の課題を計画的に普及推進しました。

(3) 食料等の生産基盤の整備

[農業の生産基盤の整備]

(30a区画以上の水田整備及び水稲不耕起V溝直播栽培は累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
30a区画以上 の水田整備	目標	27ha	83ha	114ha	141ha	160ha	173ha	建設課
	実績	25ha	78ha	*	*	*	*	
水稲不耕起V 溝直播栽培	目標	576ha	800ha	1,120ha	1,440ha	1,800ha	2,200ha	普及課
	実績	576ha	569ha	*	*	*	*	
無人ヘリコプ ターの利用	目標	延4,880ha	延5,120ha	延5,340ha	延5,560ha	延5,780ha	延6,000ha	普及課
	実績	4,880ha	6,439ha	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[30a区画以上の水田整備]

農作業の機械化による省力化と効率化を推進し、生産性の向上と農業経営の安定を図るため、ほ場整備事業等により耕地の大型化・汎用化を推しました。

[水稲不耕起V溝直播栽培、無人ヘリコプターの利用]

水稲の低コスト生産を実現するため、研修会、個別指導を実施しました。
ポジティブリストに対応するため、農薬散布時の飛散防止の啓発・指導をしました。

[林業・木材産業の基盤整備]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
高性能林業機 械の導入	目標	(27台)	(31台)	(33台)	(36台)	(38台)	(40台)	林務課
	実績	(25台)	(33台)	*	*	*	*	
林道の整備	目標	2.4km	4.8km	7.2km	9.8km	12.4km	15km	林務課
	実績	1.0km	6.5km	*	*	*	*	

②取り組みの概要

間伐など適正な森林施策を促進するため、県営・補助事業を実施し、森林の路網整備を推進しました。

[漁港及び漁場の整備]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
県管理漁港の 整備	目標	(8か所)	—	—	—	▶	(8か所)	西三河建 設事務所
	実績	(8か所)	(8か所)	*	*	*	*	
漁礁・増殖場 の整備	目標	(年2か 所)	(年3か 所)	(年2か 所)	(年2か 所)	(年2か 所)	(年2か 所)	水産課
	実績	(2か所)	(3か所)	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[県管理漁港の整備]

関係機関との連携を図りつつ整備しました。

[漁礁・増殖場の整備]

漁礁及び増殖場を整備しました。

(4)県内産食料等の消費と利用の促進

[消費者等のニーズの把握]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
いいともあい ちネットワー クの拡大(再 掲)	目標	55会員	59会員	62会員	65会員	—	▶	農政課
	実績	57会員	64会員	*	*	*	*	

②取り組みの概要

前掲(P14)参照

[ブランド化の推進]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
あいちの伝統 野菜の産地化	目標	1品種	▶	2品種	—	▶	▶	農政課
	実績	1品種	1品種	*	*	*	*	

②取り組みの概要

あいち中央農協管内の「碧南鮮紅五寸にんじん」の産地化が図られ、引き続き安定的な生産流通が行われています。

[産地直売の促進]

(特産品・加工品の開発促進は累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
主な産地直売 施設の利用者	目標	年64万人	年64万人	年64万人	年64万人	年64万人	年64万人	農政課
	実績	71.8万人	69.4万人	*	*	*	*	
特産品・加工 品の開発促進	目標	1品目	→	2品目	→	4品目	6品目	普及課
	実績	1品目	1品目	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[主な産地直売施設の利用者]

地産地消の推進を図るため、産地直売を支援しました。

[特産品・加工品の開発状況]

意欲的な農業者に対し、にんじんを利用した加工品開発を支援しました。

[地域食材の利用促進]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
いいともあい ち推進店の拡 大	目標	43店	54店	60店	65店	→	→	農政課
	実績	55店	79店	*	*	*	*	

②取り組みの概要

地産地消の推進を図るため地産地消を積極的に推進している。食品加工・販売業者、スーパーを中心に推進を図りました。

今年度は、飲食店、販売店を中心に推進を図ります。

[三河材の認証制度の整備]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
三河材の認証 制度の整備	目標	(整備)	→			→	(整備)	林務課
	実績	(整備)	(整備)	*	*	*	*	

②取り組みの概要

旧額田町内で伐採された丸太、製材品を三河材として認定するとともに、認定シールを作成し、三河材の普及PRに努めました。

[三河材の利用促進]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
三河材の利用 量	目標	年3千m ³	年3.2千m ³	年3.4千m ³	年3.6千m ³	年3.8千m ³	年4千m ³	林務課
	実績	年2.7千m ³	年5.1千m ³	*	*	*	*	

②取り組みの概要

木材産地の形成と品質の安定した製材品の供給を目的とした指導と、木材の需要拡大を図るため県産材の普及・啓発を図りました。

(5) 食料等の流通体制の整備

[業務用需要への販路拡大]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
加工用野菜契 約取引産地の 拡大	目標	1産地	2産地	3産地	4産地	→	→	農政課
	実績	1産地	2産地	*	*	*	*	

②取り組みの概要

冬春きゅうりについて、J A西三河とJ Aあいち中央とも加工用野菜の契約取引がなされ、主に漬物業者に販売されました。

[海外輸出の推進]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
輸出品目	目標	(一)	(一)	(2品目)	(3品目)	(4品目)	(5品目)	農政課
	実績	(1品目)	(2品目)	*	*	*	*	

②取り組みの概要

本庁担当課との連携を図りつつ推進しました。

[市場流通の効率化の推進]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
再編後の卸売 市場数	目標	18市場	16市場	14市場	12市場	10市場	9市場	農政課
	実績	22市場	22市場	*	*	*	*	

②取り組みの概要

愛中安城地方卸売市場が6月に廃止したため、青果8、花き1、水産消費地3水産産地4の16市場になりました。

今後、県整備計画に基づき、市場情勢、市場関係者の意向を踏まえて合併・統合・廃止など再編整備を推進します。

[輸送方法の改善]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
バケツ輸送 を実施する切 り花産地	目標	1産地	—	—	—	—	▶	農政課
	実績	1産地	1産地	*	*	*	*	

②取り組みの概要

西尾市の農事組合法人レインボーがバラを生産し、引き続き全国各地へバケツを利用した輸送により出荷しました。

(6) 担い手の育成等の推進

[新規就業者の確保・育成]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
新規農業就業 者の確保	目標	年41人	年41人	年41人	年41人	年41人	年41人	普及課
	実績	29人	26人	*	*	*	*	
新規林業就業 者の確保	目標	(年30人)	—	—	—	▶	(年30人)	林務課
	実績	(31人)	(26人)	*	*	*	*	
新規漁業就業 者の確保	目標	(年30人)	(年30人)	—	—	▶	(年30人)	水産課
	実績	(53人)	(35人)	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[農業]

農業高校・県農大・市町・農協・新規就農予定者の情報交換を積極的に行いました。また、新規就農者に対しては、個別・集合研修を実施し、育成を図りましたが、目標に到達できませんでした。

[林業]

本庁担当課との連携を図りつつ推進しました。

[漁業]

本庁担当課との連携を図りつつ推進しました。

[経営体の育成]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
認定農業者	目標	727人	827人	977人	1,127人	1,277人	1,428人	農政課 普及課
	実績	675人	863人	*	*	*	*	

②取り組みの概要

地域担い手育成総合支援協議会に出席等し、市町、JA等の協力を得て、認定農業者の少ない経営作物について、認定農業者の拡大に努めました。また、認定農業者の経営改善計画の作成を支援し、目標を到達しました。

[女性や高齢者の能力発揮]

(いずれも累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
家族経営協定の締結	目標	122件	132件	142件	151件	160件	166件	普及課
	実績	120件	136件	*	*	*	*	
農村女性による起業数	目標	12件	14件	15件	18件	20件	23件	普及課
	実績	15件	18件	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[家族経営協定の締結]

経営内の役割分担を明確にし、女性や後継者が積極的に経営に係わるよう家族経営協定締結に意欲的な農業者を支援し、調印式の開催も支援しました。

[農村女性による起業数]

意欲ある女性農業者に経営改善、衛生管理等のセミナーやコンサルテーションを開催し、農産物の加工や直売等の起業化を支援しました。

[価格安定制度への加入促進]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
価格安定制度加入率(野菜)	目標	71%	→	→	72%	→	73%	農政課
	実績	74%	81%	*	*	*	*	

②取り組みの概要

農協や農協の部会を通して、野菜価格安定事業の制度説明を実施し、農家の理解を図りました。

(7) 支援組織の育成強化

[地域の特徴を生かした支援組織の育成]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
地域営農組織活動の支援	目標	2地区	→	→	→	→	→	普及課
	実績	2地区	2地区	*	*	*	*	

②取り組みの概要

岡崎市新堀地区と安城市を対象に土地利用のアンケート調査、担い手を対象とした研修会等を開催し、地域営農組織の活動を支援しました。

[農業協同組合等の合併支援]

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
合併後の農業協同組合数	目標	(21)	(21)	—	—	→	(15)	農政課
	実績	(21)	(21)	*	*	*	*	
合併後の農業共済組合数	目標	3	—	—	—	→	1	農政課
	実績	3	3	*	*	*	*	
合併後の土地改良区数	目標	22	—	—	—	—	→	建設課
	実績	28	23	*	*	*	*	
合併後の森林組合数	目標	2	→	1	—	—	→	林務課
	実績	2	2	*	*	*	*	
合併後の沿岸漁業協同組合数	目標	6	—	—	—	→	1	水産課
	実績	6	6	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[農業協同組合数]

本庁担当課との連携を図りつつ推進しました。

[農業共済組合]

西三河地区農業共済組合設立推進協議会が設立されたことに伴い、新組合設立を目指すこととされました。

[土地改良区]

7土地改良区により合併協議会が組織されましたが、1土地改良区が離脱しました。今後は、要請に応じて、合併を支援していきます。

[森林組合]

西三河地区森林組合研究会3回、同幹事会を6回開催し、合併協議会設立の見込みがつかまりました。

[漁業協同組合]

平成17年4月に合併しなかった組合について意見聴取及び合併指導してきましたが、時期尚早との意見が多数を占めているので、引き続き合併指導をします。

3 森林、農地及び漁場の適正な保全

(1) 森林・農地の適正な利用促進

[森林整備地域活動支援交付金制度への支援]

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
森林整備地域活動実施協定を締結している森林施業計画面積	目標	年1,150ha	年1,150ha	年1,150ha	年1,150ha	年1,150ha	年1,150ha	林務課
	実績	1,621ha	1,998ha	*	*	*	*	

②取り組みの概要

交付金制度を適切に運用し、地域の森林施業の団地化、共同化の促進を図りました。

[担い手等への農地の利用集積と耕作放棄の解消] (いずれも累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
耕作放棄地の 解消	目標	15ha	35ha	55ha	75ha	95ha	115ha	農政課
	実績	15ha	31.7ha	*	*	*	*	
農地の流動化 面積	目標	4,500ha	4,850ha	5,150ha	5,450ha	5,750ha	6,050ha	農政課
	実績	4,475ha	4,800ha	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[耕作放棄地の解消]

市町基本構想に基づき、市町・農業委員会等と連絡を密にし、農地保有者への個別指導により解消に努めました。

[農地の流動化]

市町担い手育成支援協議会等を活用し、農地の集積を推進しました。

[中山間地域等直接支払制度への支援]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
直接支払制度 の対象面積	目標	年80.5ha	年80.5ha	年80.5ha	年80.5ha	年80.5ha	年80.5ha	農政課
	実績	76.0ha	76.0ha	*	*	*	*	

②取り組みの概要

自主管理で実施している集落については、適正管理に努めるよう市町、JA等と連携し、指導しました。

(2) 自然災害の防止
[農地等の自然災害防止]

(いずれも累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
ため池や排水 機場の整備	目標	2か所	5か所	7か所	8か所	11か所	13か所	建設課
	実績	2か所	5か所	*	*	*	*	
ため池や水路 の環境整備	目標	1か所	3か所	→	→	4か所	→	建設課
	実績	3か所	4か所	*	*	*	*	
ため池の耐震 診断	目標	2か所	3か所	→	→	→	→	建設課
	実績	2か所	3か所	*	*	*	*	
ため池や水路 の利活用に対 する支援	目標	1地区	2地区	3地区	4地区	5地区	6地区	建設課
	実績	1地区	3地区	*	*	*	*	

②取り組みの概要

農業用施設は、農業生産に限らず、農地の自然災害を防止するとともに、地域防災の重要な役割を担っています。農村地域の自然生態系の保全や回復、水辺空間の創造等環境と調和した整備を進めました。

[山地災害の防止]

(いずれも累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
治山施設の整備	目標	46ha	92ha	139ha	186ha	233ha	280ha	林務課
	実績	63ha	106ha	*	*	*	*	
保安林(民有林)の配備面積	目標	4,924ha	4,941ha	4,958ha	4,975ha	4,992ha	5,010ha	林務課
	実績	5,009ha	5,041ha	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[治山施設の整備]

地元からの要望か所を現地調査し、治山施設の規模に応じて国庫補助、単県事業で計画的に実施しました。

[保安林(民有林)の配備面積]

森林の持つ保安機能を維持増進させるため、該当箇所を現地調査し、保安林の指定手続きを行いました。

(3) 環境と調和した森林や農地の整備

[森林整備の推進]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
間伐の実施	目標	年648ha	年648ha	年648ha	年648ha	年648ha	年648ha	林務課
	実績	315ha	387ha	*	*	*	*	

②取り組みの概要

森林所有者へ間伐の普及促進を図りましたが、実績は低位に止まりました。

[生態系や景観に配慮した親水空間等の整備]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
ため池や水路の環境整備(再掲)	目標	1か所	3か所	—	▶	4か所	—▶	建設課
	実績	3か所	4か所	*	*	*	*	
生態系・景観に配慮した河川の改修整備	目標	(82km)	(88km)	(94km)	(100km)	(100km)	(100km)	西三河・知立建設事務所
	実績	(84km)	(92km)	*	*	*	*	
地域住民による川岸への植樹	目標	(32km)	(35km)	(38km)	(40km)	(40km)	(40km)	西三河・知立建設事務所
	実績	(34km)	(35km)	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[ため池や水路の環境整備] 前掲(P25)参照

[生態系・景観に配慮した河川の改修整備・地域住民による川岸への植樹]

本庁担当課、市町等と連携を図りつつ、推進しました。

[魚道等の整備]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
魚道等の設置	目標	1か所	—	—	—	—	▶	建設課
	実績	1か所	2か所	*	*	*	*	

②取り組みの概要

自然生態系に影響を与えないよう、対象魚種の特性に配慮した構造物の整備に

努めました。
 (4) 水質の保全活動
 [干潟などの造成]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
鉄鋼スラグを 活用した干潟 の造成	目標	(2ha)	(7ha)	(12ha)	(17ha)	(22ha)	(27ha)	水産課
	実績	(0ha)	(0ha)	*	*	*	*	

②取り組みの概要
 干潟造成用の良質土砂の入手が困難なため、鉄鋼スラグによる干潟造成に取組み
 ませんでした。

[集落排水施設の整備]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
集落排水施設 の処理人口	目標	年4万人	年4万人	年4万人	年4万人	年4万人	年4万人	建設課
	実績	3.51	3.50	*	*	*	*	

②取り組みの概要
 農村環境の改善と併せて公共用水域の水質を保全するため、農業集落排水施
 設の整備を推進しました。

[アユ再生プロジェクトの実施]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
アユ漁獲量の 増大	目標	(230t)	(260t)	(300t)	(300t)	(300t)	(300t)	水産課
	実績	(189t)	(189t)☆	*	*	*	*	

②取り組みの概要
 本庁担当課との連携を図りつつ推進しました。 ☆は、2005年度の実績です。

[海・川等の清掃活動の支援]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
漁業者と県民 による海や川 のクリーン アップ活動の 支援(再掲)	目標	年7か所	年7か所	年7か所	年7か所	年7か所	年7か所	水産課
	実績	7か所	7か所	*	*	*	*	
河川や水路の 清掃、除草活 動への参加者 (再掲)	目標	年500人	年500人	年800人	年1,200人	年1,600人	年2,000人	建設課
	実績	512人	473人	*	*	*	*	

②取り組みの概要
 前掲(P15~P16)参照

(5) 環境負荷の低減と資源の循環利用
 [家畜排せつ物の適正処理]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
家畜排せつ物 処理高度化施 設の整備	目標	2か所	6か所	10か所	14か所	18か所	22か所	農政課
	実績	3か所	6か所	*	*	*	*	

②取り組みの概要
 飼料基盤活用促進事業により西尾市の酪農で発酵ハウス、バイオマスの環づく
 り交付金事業により岡崎市の堆肥センターで袋詰め機械一式、畜産振興事業によ

り一色町の養豚で縦型コンポストの3か所を整備し、前年の3か所と合わせて6か所になりました。

[農産物環境安全推進マニュアルの策定]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
農産物環境安全推進マニュアルの導入(再掲)	目標	*	*	1産地	3産地	4産地	5産地	普及課
	実績	*	2産地	*	*	*	*	

②取り組みの概要

前掲(P16)参照

[エコファーマーの認定]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
エコファーマーの認定者	目標	304人	369人	434人	499人	564人	631人	普及課
	実績	191人	762人	*	*	*	*	

②取り組みの概要

環境にやさしい栽培技術普及の中で、水稲、施設野菜、露地野菜、果樹等農業者に対して、エコファーマーの認定を支援しました。

[バイオマスの利活用]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
バイオマスの利活用(稲わら)	目標	年2.6万t	年2.6万t	年2.6万t	年2.6万t	年2.6万t	年2.6万t	農政課
	実績	2.6万t	2.6万t	*	*	*	*	
バイオマスの利活用(食品製造残さ)	目標	(年7万t)	(年7.2万t)	(年7.4万t)	(年7.6万t)	(年7.8万t)	(年8万t)	農政課
	実績	(8.0万t)	(8.0万t)*	*	*	*	*	
バイオマスの利活用(せん定枝)	目標	(年1,120t)	(1,480t)	(1,760t)	(2,020t)	(2,280t)	(2,500t)	農政課
	実績	(974t)	(1,204t)	*	*	*	*	

②取り組みの概要

☆は、2005年度の実績です。
コンバインで収穫されるため、ほとんどが細断され、すき込みにより、ほ場に還元され、一部飼料、敷料等に利用されました。

[農業用使用済プラスチックの再生利用の推進]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
農業用使用済プラスチックの再生利用率	目標	48%	50%	55%	60%	60%	→	農政課
	実績	75%	63%	*	*	*	*	

②取り組みの概要

農業への使用済プラスチックの分別について、機会あるごとに周知を呼びかけ、J Aが計画的に回収し、再利用の支援をしました。

[菜の花エコプロジェクトの推進]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
菜の花エコプロジェクトによる栽培面積の拡大	目標	*	1ha	2ha	3ha	4ha	5ha	農政課
	実績	0.2ha	2.2ha	*	*	*	*	

②取り組みの概要

各市町、農家の同一目的での栽培は少ない。食用や景観作物としての栽培や、J A西三河女性部では、採油まで実施している地域も見られました。

4 農山漁村における定住の促進

(1) 農山漁村における就業機会の増大

[就業機会の創出]

(観光ルート及び特産品・加工品の開発促進は累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
「農・山・海の 幸せ作りル ート」(観光 ルート)の開 発(再掲)	目標	*	1ルート	2ルート	3ルート	4ルート	5ルート	農政課
	実績	*	3ルート	*	*	*	*	
主な産地直売 施設の利用者 (再掲)	目標	年64万人	年64万人	年64万人	年64万人	年64万人	年64万人	農政課
	実績	71.8万人	69.4万人	*	*	*	*	
特産品・加工 品の開発促進 (再掲)	目標	1品目	→	2品目	→	4品目	6品目	普及課
	実績	1品目	1品目	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[農・山・海の幸せづくりルートの開発] 前掲 (P13) 参照

[主な産地特売施設の利用者] 前掲 (P21) 参照

[特産品・加工品の開発促進] 前掲 (P21) 参照

(2) 生活環境の整備

[農山漁村の生活環境整備]

(林道の整備は累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
集落排水施設 の処理人口 (再掲)	目標	年4万人	年4万人	年4万人	年4万人	年4万人	年4万人	建設課
	実績	3.51	3.50	*	*	*	*	
林道の整備 (再掲)	目標	2.4 km	4.8 km	7.2 km	9.8 km	12.4 km	15 km	林務課
	実績	1.0 km	6.5 km	*	*	*	*	

②取り組みの概要

[集落排水施設の処理人口] 前掲 (P27) 参照

[林道の整備] 前掲 (P20) 参照

IV 先進的な取り組み事例

1 「西みかわ地産地消ネット」の設立

— 西三河いいともあいち運動の取り組み —

西三河地域では、地産地消に関する地域独自の運動として平成17年度から地域内の生産者・行政等の関係機関・団体が中心となって「西三河いいともあいち運動」が展開されています。

この運動をさらに推進し、生産・流通・加工・販売・消費に関わる関係者が共通の認識のもと、相互に協働連携した地産地消にかかる主体的な取り組みを進めていくため、平成18年8月24日に「西みかわ地産地消ネット」が設立されました。

1 西みかわ地産地消ネットの構成員

販売店、農業協同組合、大手量販店、消費者団体、加工業者、市町等 33 団体

2 西みかわ地産地消ネットの活動内容

- (1) 地産地消に関する情報
- (2) 地産地消に関する協働連携方策の企画検討
- (3) 西三河いいともあいち運動に対する協力・支援



西みかわ地産地消推進会

3 ネット構成員の意見等

構成員からは、継続的な啓発活動の重要性や継続的な情報交換の実施についての意見、更には、量販店、生産者、消費者が連携した地元農産物の啓発宣伝をしたらどうかとの具体的提言もありました。

4 今後の活動

地産・地消の取組みを、より地域に根ざした主体的な取組みとしていくため、会員相互が連携・協働をしながら取組することができる企画を、ネット構成員の意見も踏まえてすすめていくとともに、西三河地域の地産・地消の取組みについての情報発信についてもすすめていきます。

2 西三河地区農業共済組合設立推進協議会の設立

○ 昨今の農業共済事業を取り巻く諸般の情勢を考慮して、将来にわたり安定的かつ効率的な事業運営を期するため、去る3月7日（水）に「西三河地区農業共済組合設立推進協議会」が開催されました。

○ 当協議会は、西三河・豊田加茂地区の農業共済組合等管理者、市町長及び農業協同組合長の21名で構成され、役員選出により会長には、岡崎額田地区広域事務組合の管理者である岡崎市長が選出されるとともに、再編整備基本計画（案）、予備契約書（案）並びに今後の地域再編整備のスケジュール等が了承され、平成20年4月の合併・新組合設立を目指すこととされました。

また、協議会の合意内容に基づき新組合設立に向けた事務手続きを円滑にするため予備契約書の締結も行われました。



推進協議会開催状況

○ 再編整備基本計画の概要

- 1 組合形態 組合営（共済単独）
- 2 設立方法 対等合併（岡崎額田、衣浦東部、西尾幡豆及び豊田三好）
- 3 設立時期 平成20年4月1日
- 4 新組合の名称 西三河農業共済組合（仮称）
- 5 事業区域 西三河及び豊田加茂地域8市5町
- 6 事務所の位置 主たる事務所は安城市内、詰め所を西尾幡豆地区及び豊田三好地区
- 7 組合員 合併時の加入者を引き継ぐ（平成18年3月現在 17,737人）
- 8 職員 30人
- 9 農家負担 当分の間据え置き、その後、見直しを検討
- 10 市町補助金 3年間交付を受け、その後、廃止
- 11 収支規模 456百万円

3 家族経営協定の普及拡大への取り組み

— 後継者や女性の能力発揮をめざして —

魅力ある農業経営を目指す目的で「家族経営協定」の締結を推進しました。これは、農業に従事する家族全員が経営目標、役割分担、給料や休日等について、個々の実情に適した内容で取り決めし、家族全員が意欲と能力を十分に発揮し経営発展を目指すことや後継者の自立に関し、成果を上げています。

推進には管内市町農務担当課や農業委員会と連携を取り、推進会議や学習会を開催し対象農家を掘り起こし、個別指導で協定の支援を行いました。

その結果、管内において新規に16戸の農家で家族経営協定が締結され、3戸の農家で再締結されました。

関係2市1町（岡崎市、安城市、吉良町）では、市町長、農業委員会長、農協組合長、西三河農林水産事務所農業改良普及課長などが立会人となり、調印農家全員が出席し協定調印式を開催しました。

締結した農家は、「締結を機会に家族で十分話し合えた事が良かった」「経営移譲の時期を明確にしたことで後継者のやる気が増した」などの意見が出されました。

今後も家族経営協定を普及拡大していくために、市町や農業委員会と連携して推進してまいります。



家族経営協定締結の皆さん



家族経営協定調印の様子

4 水稲不耕起V溝乾田直播による団地栽培の取組

— 地域ぐるみの省力・低コスト水稲栽培 —

碧海地域では、水稲不耕起V溝乾田直播栽培（以下V溝直播）が平成6年に安城市内で始まり導入面積が年々増加し、平成18年は県内V溝直播のほぼ40%にあたる約420haで導入されています。直播栽培による省力・低コストだけでなく、碧海地域水稲作付品種の50%以上を占めるコシヒカリの倒伏軽減ができる技術であり、また、導入により作業分散が図れるなどの点も農家に高く評価され導入が進んでいます。

基盤整備後初年の地盤が不安定なほ場では代かきや田植え時にトラクタや田植機がはまり込むトラブルが頻繁にあることから、安城農業改良普及課は、平成11年に安城市内の大区画基盤整備地区（西鹿乗工区）において、はまり込む心配のないV溝直播の導入を推進しました。



水稲不耕起V溝直播団地（安城市西鹿乗

工区）の大区画ほ場における播種作業
工区役員を中心に地権者の合意
形成と栽培の主要作業を担う水田作担い手の組織化を図り、平成12年からV溝直播による10～25haの団地栽培（以下直播団地）が始まりました。工区主導の直播団地は平成17年度で終了しましたが、直播団地の取り組みは地域に定着し、担い手自身によるスパン単位での調整や一部集落（上条町）では集落独自の取り組みとして続けられています。

この事例を参考に、さらに2地区で団地化の推進を図り、平成18年には西鹿乗工区7ha、鹿乗工区22ha、橋目工区11haと3団地40haで実施されました。

5 トレーサビリティ対応の選果ラインを整備
 — 安全で良質な食料の生産基盤の整備 —

安全な食料を求める消費者の志向を反映し、産地ではトレーサビリティへの対応が求められています。

あいち中央農協では、従来から生産履歴の記帳を始め安全な農産物の供給に取り組んできましたが、更なる推進のため主要品目であるトマトと梨についてトレーサビリティに対応した選果ラインを「強い農業づくり事業」を活用し、トマトは事業費3,800万円（補助金1,800万円）、梨は事業費1億1,500万円（補助金5,500万円）で整備しました。

選果ラインでは出荷ケースに選果日時が記号で印刷され、生産者ごとの選果情報や生産履歴等のデータと照合することで、小売店等からの問い合わせに対し迅速かつ的確に対応できるようになりました。また生産者の間では、これを機会によりいっそう安全で高品質な農産物を生産していこうという機運が醸成されています。

加えて、施設整備にあわせて作業人員の削減を始めとする集出荷体制の見直しを進めるなど、コスト削減にも取り組んでおり、産地競争力の強化を図っています。

このように産地では、消費者からの信頼と競争力をいっそう高める取り組みを進めており、今後とも元気な産地づくりに対し支援していきます。



選果状況(トマト)



記号印刷状況(トマト)



選果状況(梨)



記号印刷状況(梨)

6 「ふるさと美農里体感事業」への取り組み

— 農地・農業用水等の理解促進のために —

食を支える農地や農業用水の働きについて理解を深めてもらうため、農地の多面的機能や水と土が果たす役割と大切さ、農作物の実りを体感できる「ふるさと美農里体感事業」を実施しました。

1 具体的な取り組み

○ 地域の特徴を活かした農業体験イベントの開催

地域の特徴を活かした親子参加イベントとして、平成18年8月26日、安城市篠目町（梨の里小学校）において、「田んぼの運動会」を開催しました。

親子約170人が参加し、水を張った水田で農地の多面的機能・明治用水等農業に関するクイズ、ボール拾い、親子リレーなどの競技や地域特産物の梨を用いての皮むき競争などを行い、田んぼに親しんでいただきながら農地の多面的機能や農作物の実りを体感していただきました。

○ 水と土ふれ愛マップ作成

矢作川水系について、地域の特徴ある文化、伝統、祭りや農業用施設、土地改良施設等をリンクさせた「田園空間博物館マップ」を作成し、管内小学校などへ配布し、地域農業並びに農業水利施設等について理解を深めていただきました。



田んぼの運動会



梨の皮むき競争

7 漁業経営安定のために給油船の建造

— 安全・安心な水産物を消費者に提供するために —

西三河漁業協同組合では平成18年3月に高度衛生管理に配慮した水産物荷さばき施設を整備し、積極的に安全・安心な水産物の供給に努めています。

また、平成19年2月には、新たに海上給油船を導入しました。船舶による漁船への燃料補給は、陸上施設に比べ燃料補給に伴う時間のロスを省くことが可能となり漁業操業の効率化が図られます。その結果、市場へより鮮度の高い水産物の供給が可能となり、県民に対する安全・安心な水産物の供給ができます。

加えて給油船の導入は最近の燃料の高騰による漁業経営の影響を緩和し、漁業者の経営安定を図るうえでも重要な役割を担っています。

1 施設規模

鋼製、登録長：11.5m 総トン数：5.6t 機関出力：75kw
積載可能数量 軽油：20kl

2 事業費等

事業費 17,745千円（補助額8,450千円）
事業主体 一色町
事業実施主体 西三河漁業協同組合

4 施設運用開始時期

平成19年2月



海上給油船

8 放牧による耕作放棄地解消と都市住民とふれあい交流会開催

1 放牧による耕作放棄地解消の取組

管内でも最も多くの耕作放棄地を抱える岡崎市における耕作放棄地解消の新たな試みとして、本年度、米河内町地内の遊休水田（58a）において、和牛放牧が実施されました。

和牛の舌刈りによって遊休水田の雑草が目に見えて減少する様子から、地元から来年度も現状の放牧地の継続を望む声や、地区内の耕作放棄地所有者からは土地提供の声も上がり、市内農家が放牧に取り組む意欲を示すなど、耕作放棄地解消の有効な手法のひとつとして来年度以降の広がりが期待されます。

2 都市住民とふれあい交流会開催

この放牧地を活用して、山間地ののどかな自然に和牛が溶け込む美しい景観の中での、都市住民のふれあい交流会（NPOグラウンドワーク東海主催）が9月9日（土）に開催されました。

中根 鎮さんが管理する放牧地で、東海3県を活動基盤とするグラウンドワーク東海が、都市住民を集めて和牛とふれあうよう企画したものです。

（参加者 23名内子供 3名）

当日は、中根夫婦から放牧を始めたきっかけや苦労話などを聞き、参加者からは活発な質問が出ていました。

最初こわごわと放牧地内で牛（2頭）を見ていた参加者が、時間がたつにつれ楽しげに牛を写真撮影したり、子供たちが草を牛に食べさせるなど都会では触れられない貴重な体験をするなど大変好評でした。

なお、他の放牧地での同様な取り組みの写真の人気投票を行い、上位には愛知県産和牛肉の商品が出るコンテストが12月に開催されました。



人も牛も最初は緊張



牛に草を与える少年

9 品目横断的経営安定対策の加入状況について

農業者の急速な減少と高齢化及びWTOにおける国際ルールの強化、このような状況のなか、日本の農業構造を改革することが“待ったなし”の課題となっています。そこで、これまでのようなすべての農業者の方を一律的に対象として、個々の品目ごとに講じてきた施策を見直し、19年度からは、意欲と能力のある担い手に限定し、その経営の安定を図る施策（品目横断的経営安定対策）に転換されました。土地利用集積型の米、麦、大豆、てん菜、ばれいしょを対象としています。

西三河地域全体では、203名の担い手の方が申請手続きをしました。

申請者が加入申請書に記載した平成18年産麦作付面積（昨年産）に対する平成19年産麦の作付計画面積の割合（カバー率）は、92.7%となっています。

この対策は、諸外国との生産条件格差から生じる不利を補正するための生産条件不利補正対策（ゲタ対策）と収入の減少による影響緩和のための収入影響緩和対策（ナラシ対策）があり、平成18年11月30日に秋まき麦を作付ける農家でナラシ対策に加入する申請手続きは終了しています。



品目横断的経営安定対策の申請手続き状況

【概要】

単位(人、ha)

	J Aあいち三河	J Aあいち中央	J A西三河	計	備考
加入申請者	51	101	51	203	緑ゲタの加入見込みは、3,850ha、カバー率97%
うち集落営農	2	4	0	6	
① 計画面積	825.4	1,617.2	1,235.6	3,678.2	
② H18作付面積	849	1,870	1,248	3,967	
カバー率①/②	97.2%	86.5%	99.0%	92.7%	

注1:①計画面積は、加入申請者が申告した平成19年産麦作付計画面積。

注2:②H18作付面積は、農林水産統計。